

共に生きる

福島大学
震災10年目のフレーズ

【2】

福島の復興支援に力を注ぐ 大学としての決意表明だった

FURE

「10年の活動」とこれから

県内唯一の国立大学として、東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故の直後から被災地への支援を継続してきた「うつくしまふくしま未来支援センター（FURE）」。その10年に及ぶ歩みと、これからの展望について語っていただきました。

うつくしまふくしま未来支援センター長
行政政策学類 教授

菊地 芳朗

1965年宮城県仙台市生まれ。東北大学大学院文学研究科(博士課程前期)修了後、福島県立博物館学芸員として勤務。2003年大阪大学大学院文学研究科(博士課程後期)修了。同年、福島大学行政社会学部(現:行政政策学類)助教授に就任。2012年に教授となる。震災後は文化財レスキューに携わり、うつくしまふくしま未来支援センター設立後は、被災文化財の救出・記録活動などを行ってきた。2020年4月より現職。

——2021年に設置から満10年となる、うつくしまふくしま未来支援センター(以下、FURE)の立ち上げ当初について、お聞かせください。

FUREは福島大学が震災以前まで蓄積した知見を被災地に投入する復興支援の窓口組織として震災直後の2011(平成23)年4月に発足しました。

周囲の状況が落ち着かない中で、過去に事例がなく、かつ急を要する被災地からの課題に対し、各学類のスタッフと連携をとり、走りながら組織づくりと実際の支援を同時に行う状況でした。

これまでの活動を振り返ると、あつてはならない不幸な出来事からの出発でしたが、福島にある唯一の国立大学としての存在意義や役割を私たち自身が原点から見直すきっかけになったと思います。そういう意味でFUREの立ち上げは「福島大学は地元の復興に『自分事』として関わっていくのだ」という意思表明でもありました。発足当初は5年間と限定的な組織でしたが、2021(令和3)年に10年目となる現在まで継続しているのは、被災地から要望だけでなく震災後の教育や研究、そして大学の存在理由としても、FUREが大きな意味をもたらしているからだと思っています。

——菊地先生は、FUREで当初どのような活動に携わっておられたのでしょうか。

私は歴史資料や文化財を担当するスタッフとして、被害にあつた土蔵などからの文化財を救出する支援などに携わっていました。立ち上げ当初の組織計画にはない活動でしたが、長期的な観点から地域復興には必要な支援であるため設置を進言し、受け入れてもらいました。

県内各地で活動を進めてきましたが、現在では大熊町などで帰還困難区域の家屋解体に先立って文化財調査が行われるようになっており、震災直後から私たちが行っていた支援が、被災地での文化財の保護や調査にも活かされていると思っています。

私たちの支援のみならず、FUREが積み重ねてきた経験値は、避難所の運営や地域のインフラや産業復興、町づくり計画など、支援に携わった様々なスタッフと同じく、多岐にわたっています。このような復興支援を各研究者と連携して取り組むのも、私としては新鮮な体験でした。自身の研究分野では研究者のネットワークを持っていますが、地域復興に向けて異分野の研究者が横断的に連携することは稀だと思います。この経験は私だけでなく、個々の研究に

新たな視点をもたらす相互作用になったのではないかと感じています。

福島大学の基礎教育科目に「災害復興支援学」というFUREの支援活動を基にした授業がありますが、その他にもFUREに関わったスタッフが産業界などに携わって各学類や基礎教育で講義を行っており、学生にも人気の高い授業になっています。各分野から復興支援に人材が集結し、自身の分野に戻って経験を還元する流れは、大学、教員、学生にとって唯一無二の財産になると感じています。

—— FUREが待っていた復興支援の種が、福島大学でどのような形で芽を出し、成長しているのでしょうか？

復興支援の活動内容は、震災当初の生活やインフラの復旧から、地域ごとに問題が細分化し、また逆に、自治体をまたいだ広範囲なものへと変化しています。そのため、教育や研究を担う機関として大学には、時間経過により状況が変化する被災地に、より専門性の高い人材育成や復興支援に関わる技術が求められています。

その観点から福島大学は2013（平成25）年には、国際的な福島

環境研究センター（IER）を開所し、昨年から、教育機関として共生システム理工学研究所に環境放射能学専攻（修士課程）を設置しました。またFUREの農・環境復興支援部門は、2019（平成31）年に設置された食農学類に移管されています。

より専門性が求められる支援に対応する一方で、被災地の生活に寄り添った息の長い支援が、どちらにも欠けては動けない両輪だと考えています。2012（平成24）年に開設した「相双地域支援サテライト」では、被災地の自治体や住民と連携して、復興支援の他に教育環境の整備や農業・産業振興、帰還促進の支援などを行っています。2020（令和2）年の8月には被災地により近い地域に拠点を置く必要から、本所を檜葉町から富岡町役場内



相双地域支援サテライト富岡本所が入居する富岡町役場



相双地域支援サテライト富岡本所のスタッフ

に移し、川内分室、南相馬分室と共に活動しています。

復興支援の最前線であるサテライト機能が、より密に相双地域の自治体から地域ごとのニーズを丁寧にくみ取ることにより、県外や世界の知見を地域のためにいち早く投入できる大学の強みを、今後の活動に活かしていければと考えています。

—— FURE活動10年目を迎えるにあたっての抱負をお聞かせください。

FUREに関わったスタッフが、各学類や全国の教育・研究機関に戻っていく中で、今までの支援活動から得た知見を各研究や実際の課題へ活かしていく段階に移っています。

近年頻発している自然災害の現場で、実際にFUREが蓄積してきた実績が県内外で活かされた実例も生まれています。2016（平成28）年4月に発生した熊本地震では、元スタッフが熊本学園大学の教員として就任した直後に発生し、避難所運営の支援においてFUREで培われた教員や学生の人的ネットワークが活用されました。

また県内では、一昨年に大きな被害を及ぼした台風19号の際に、本宮市や伊達市などで支援活動を行い、本宮市立民俗資料館等で所蔵する文化財のレスキュー活動も行いました。

蓄積した知見は国内のみならず、海外でも貴重なものになるはずですが、私が所属していた地域復興支援部門では、双葉町に今年開館した「東日本大震災・原子力災害伝承館」の設置準備のため被災地等の記録や資料を収集し、私自身も展示等について協力させて頂きました。開館に向けての準備段階から主張していたことは「日本のみならず、世界の人が福島を理解できる展示を」ということです。伝承館の展示と同様に、FUREの知見を国内外で利用しやすいようにデータベースの整備や、動画投稿サイトやSNSなどを利用した広報などの情報発信は、今後とても重要な活動になるかと



2020年に双葉町に開館した東日本大震災・原子力災害伝承館

思っています。
震災・原発事故から10年の節目を迎えるにあたり、大学内でFUREの組織再編に関する議論が行われています。組織自体は何かしらの変化があるかもしれませんが、FURE発足当初からの「福島に寄り添う」という福島大学の方向性は、今後も一貫しています。地域復興の力になりたいと福島大学へ入学する学生も多く、被災地をフィールドとして、実際に教育が求められると感じられる教育が求められています。被災地を支援し、自分の研究に持ち帰り、再び被災地に還元する「支援の循環」に若い人材が多く参加できるよう、大学もさらなる進化が必要と感じています。



世界で一つだけの時計(教育ワークショップ時計組立教室)

被災地に寄り添い歩んできた10年を 次の世代につないでいくために

—— 企画・コーディネート部門
の役割について教えてください。

仲井 学内だけでなく県内外の復興支援機関と連携して活動する「うつくしまふくしま未来支援センター」(以下、FURE)の窓口を担っています。震災・原発事故後、被災地域が本来に求めているニーズを事前に把握し、学内の教員や福島に来て研究や支援を行う人達を現地につないでいます。また、被災地である浜通りはFUREのある福島市から距離があるため、2012(平成24)年以降は現地にサテライトを設けています。

山口 現地に入って実際に足で情報を得るということが地元大学の強みでもあります。震災の直後、早い時点から放射線量を測定して、フラットに情報を発信してきたことが地域貢献のスタートラインでした。私が南相馬市で放射線測定をしていたとき、地元の消防団の方が放射線に関する情報が全く得られない状況の中で遺体捜索をしていたため、「放射線の測定結果から、この辺りは大丈夫ですよ」と伝えると非常に安心された様子を見



企画・コーディネート部門長
共生システム理工学類 教授

山口克彦 (写真左)

1964年生まれ。東京理科大学大学院理学研究科博士課程物理学専攻単位取得満期退学。埼玉大学工学部機能材料工学科助手を経て2000年に福島大学教育学部助教授。2010年福島大学共生システム理工学類教授。2011年福島大学うつくしまふくしま未来支援センター兼任教員。

相双地域支援サテライト長
FURE 特任教授

仲井康通 (写真右)

1952年兵庫県生まれ。京都大学理学研究科化学専攻博士後期課程中途退学。福島県職員を経て、2012年福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任教授就任。2013年から現職。

せたことが強く印象に残っています。なにかあったときに、なにができるか、どう対応するか。柔軟に動けるのが大学のいいところですし、混乱時だからこそ、地元大学の大学ならではの役割が見えてきたと思います。

—— サテライトが3カ所あるそうですね。

仲井 2012(平成24)年に住民の帰還が始まったばかりの川内村に最初の拠点を設けました。当時、まだ数百人ほどしか



帰還した住民の皆さんと荒れた花壇を再生(花プロジェクト)

戻っていなかったもので、職員が独自に放射線を測定したり、商店街の調査をしながら住民に寄り添ってきました。2015(平成27)年8月には避難指示解除になった楠葉町に本所を移し、川内村は分室にしました。さらに2017(平成29)年に浪江町、南相馬市小高区、飯館村の避難が解除されたので、南相馬にも分室を置き、計3カ所で活動を行っています。そして現在、福島大学の拠点として大学と地域のニーズをつなぐ役割と合わせて、サテライトとして独自事業を展開しています。

—— 独自事業にはどんなものがあるのでしょうか。

仲井 大きく「地域復興・帰還促進支援」「教育環境の整備」「産業振興支援」「情報発信」に分けられます。被災地域がそれぞれに復興に向けて取り組む中で、大学はニューtralな立場で関わる事ができるのが強みです。実際、2015(平成27)年の秋にスタートした双葉8町村の役場中堅職員による意見交換会「ふたばの明日を考える会」のメンバーで何か事業をしようということになり、各役場から提供された情報をサテライトがとりまとめて「ふたばぐるぐるマップ」を作りました。この地図には、双葉郡内で通行止めになっている道路、津波浸水水域、原発事故による帰還困難区域、さらにコンビニやガソリンスタンドを掲載しています。町村役場の職員がそれぞれ情報を持ち込むので実状も反映されており、正確です。2016(平成28)年の初版から更新を重ね、2020(令和2)年に第5版を発行しました。また、「教育環境の整備」では、勉強よりも、ものづくりや自由に身体を動かすようなワークショップを行っています。学校は授業を中心に行いますが、地域の子供たちのニーズに合った活動を提供しています。他に



食育から生きる力を養うワークショップ

も、帰還した町民のコミュニティ再生を目的に富岡町で行ってきた「そうそう花プロジェクト」という事業は、高齢者等の生きがいづくり支援にもつながっています。

—— 活動を続ける中で見えたきた課題はどんなことでしょうか？

仲井 現状ではサテライトの独自事業の方が少し多いという状況です。立ち上げ当初は被災地域に入って地元を力づけるという活動に主眼をおいていましたが、震災・原発事故から10年が経ち、ある程度復興が進んでいる今、サテライトが大学の現地の拠点という側面を今以上に出



被災地域を見学(そうそうリポーター)

していくためにはどうすればいいのか試行錯誤しています。そこで2017(平成29)年に復興「スタディツアー」(そうそうリポーター)を始め、様々な企業・団体・人とながかり、継続的な関わりを作るきっかけとしています。

—— 今後の展開についてお聞かせください。

山口 この10年の間に、環境エネルギー部門(放射線対策担当)から環境放射線研究所が、環境復興支援部門から食農学類がFUREからスピニアウトしていきました。これからは、FUREの事業と学部組織のリンクをどう強化していくかが重要

です。この10年間の経験は福島大学にとつて貴重な経験、リソースになる気がしています。地域貢献で培ってきた経験を学生をはじめ若い世代に継承していかなければなりません。もちろん、大学の講義を通して伝えるということもありますが、整理した上で必要なポイントを受け取りやすくまとめることが必要です。FUREにたくさんの方が集まり、新しく立ち上げたところに移っていく10年間だったと感じています。これから先、ここで培ってきたスピリッツは学内でも必ずや生きてくるだろうと思います。

—— 学生たちに未来を託していくということですね。

山口 震災・原発事故当時小学生だった学生が入学してくるようになりました。さらに、「福島に貢献したい」という気持ちを強く持ち、県内、特に浜通りで就職する学生もいます。そんな卒業生たちが社会に出た後、大学の後輩に「こういう研究をしてみたいんじゃないか」と情報を持ってきてくれるようなつながりも大切にしていきたいと思っています。



「親子関係づくりプログラム」での親子の様子

福島の子どもたちが寄り添った10年 困難を抱える今だからこそ、 その知見を社会へ

——こども支援部門の出発点についてお聞かせください。

中村 震災・原発事故後に大学が再開されると、人間発達文化学類の教員と学生は、避難所で暮らす子どもを対象に、学習支援活動を始めました。しかし、避難所を訪問すると、学習以前に子どもたちが素直に気持ちを表せる遊びの場所すらない状態でした。そこで子どもの居場所づくりとして、学生とおしゃべりしながら遊んだり、外で体を動かしたりするような遊び支援を始めました。9月になり仮設住宅ができるとそちらへの巡回に順次切り替え、震災後1年間続けました。大学で実施したクリスマス会では、離ればなれになった子どもたちがお互いの再会を喜ぶ様子が見られました。

そこで、2年目からは子どもたちを大学のキャンパスに集めて遊び・学習支援を行う「土曜こどもキャンパス」を開始しました。これを2013(平成25)年度まで続け、その後はFUREのこども支援部門に活動が移行し、現在まで続いています。

こども支援部門長
人間発達文化学類 教授

中村 恵子 (写真右)

1962年神奈川県生まれ。1991年より福島大学教育学部に着任。専門は食物学(調理科学)。東日本大震災直後から、人間発達文化学類が行う子ども支援ボランティアに関わり、避難所、仮設住宅を巡回し、土曜こどもキャンパスを運営した。2020年4月よりこども支援部門長に着任。

こども支援部門
FURE 特任教授

本多 環 (写真左)

1962年大阪府大阪市生まれ。福島大学附属小学校勤務中、全国での先駆けとして、校内に少人数支援室「ほっとルーム」を開室。東日本大震災が起きた2011年には年間1000件以上の相談を受ける。うつくしまふくしま未来支援センターではこども支援担当として、子どもに寄り添いながら子どもが抱える「困り感」を見取り、課題を見極め、課題解決的支援を行うとともに、子どもの社会力の育成を目指している。

こども支援部門
FURE 特任研究員

関根文恵 (写真中央)

1978年生まれ。金融機関に勤務した後、福島県の教育旅行誘致や地域づくりの事業に取り組んできた。「防災リーダー育成プログラム」には2015年度から携わっており、2017年4月にうつくしまふくしま未来支援センターに着任。





支援室「ほっとルーム」での学習支援の様子

は、支援したいという意識は高いものの、子どもに慣れていない者も少なくありませんでした。子どもの中には、非日常な厳しい状況の中で自分の気持ちをうまく伝えることができない子どもも多く、関係を作るまではお互い大変だったかと思えます。子どもの言動に心を痛める学生もいて、経験のない中でもとても重いミッションに挑んでいました。しかし、継続的に様々な子どもとふれあうことは授業では得難く、教育者を志す学生にとって貴重な経験になりました。

——遊び支援は、現在どのような形に変化したのでしょうか？

本多 こども支援部門へ赴任した当初は、居場所がない子どもたちに何ができるだろうと学生と一緒に悩みましたが、被災地にある大学としての利点を活か

しながら継続的に関係性を構築することに、子どもたちにとって今なにが必要なのかを見取ることができました。子どもたちからの学びは10年経った今でも様々な支援に活かすことができる知見となっています。問題行動を起こしてしまう子どもの背景には、家庭・学校・地域の環境の変化による「困り感」が絡み合っていること、そして子どもが抱える不安やストレスを安心して打ち明けられる場所と人が必要であることを強く感じました。

私たちが開設している「ほっとルーム」では、安心できる居場所や大人を見つづけることができないうちのケアだけでなく、保護者や学校等、子どもに関わる大人の「困り感」に寄り添う支援をも目指しています。福島大学の各学類や専門機関と連携しながら、環境や状況に応じた相談支援を行っています。

——今までの知見を活かしたプログラムの効果はいかがですか？

関根 私は、先生方が実践されてきた、小学生を対象にした運動支援「たのしい教室」、幼児と母親を対象にした「親子関係づくりプログラム」、小中高生を対象にした「防災リーダー育成プログラム」にスタッフとして従事して



防災リーダー育成プログラムで学びを発信

きました。子どもたちが運動や遊び、体験学習などの活動を通して、様々な力を高めていると感じています。

防災リーダー育成プログラムの活動では、地域の人と交流し、互いに学び合う場面もたくさんありました。この経験も子どもたちにとって大きな糧になっていると思います。

——最近顕著になっている子どもたちの問題を教えてください。

本多 子どもたちと接する中で、いま最も心配なのは、自己肯定感の低下です。その背景に

は、保護者が大きな不安やストレスを感じながら子育てをせざるを得なかったという状況があります。「生きようとする意欲」を低下させている自分を見つめ直すためにフィリピンの貧困地域を訪れ、現地の子どもと交流を図る支援プログラム「自分探しの旅に出かけよう」を実施するなど、子どもたちの状況に応じた支援を個別的・継続的・専門的に実施しています。「どうせ自分は……」と思っ

ていた子が社会との関わり方を学びながら自分らしく成長したときには、継続支援の効果を実感します。子どもたちが福島を支える担い手に、そして子どもを育てる親になっっていくのですから。震災から10年が経ち、プログラムに参加した子が成長して、支援活動を手伝いにかけています。辛い経験を乗り越えた子どもの言動が苦しんでいる子どもの心を温めています。子育ての経験者である年長者も、子どもや親の良き理解者になってくれるはず。今後は、子どもを中心とした多世代の輪を構築していきたいと考えています。

——こども支援部門の今後の活動についてお聞かせください。

中村 2020(令和2)年は、新型コロナウイルス感染症の影響で私たちの活動も自粛を余儀なくされ、制限の中で支援が当面は続くかと思えます。現在の特異な生活様式もひとつの要因として、子どもを巡る問題は年々で複雑化しています。震災・原発事故から10年の節目の年を迎えますが、子どもたちへの支援は切れ目なく行わなければなりません。また、支援を継続してくれる企業の皆様の存在は心強く、私たちの活動を社会が必要としていることを強く感じます。今の状況だからこそ、福島の子どもと10年間接して得たこども支援部門の知見が、子どもたちにも、教育者を目指す学生にも、そしてこれからの社会にも活かされるときだと思っています。



「自分探しの旅にでかけよう」での国際交流



「さすけなぶる」ワークショップの授業

地域復興の篝火^{かがりび}となる
福島大学発の「実践知」「支援知」を
照らしたい

—— 地域復興支援部門の概要を
教えてください。

地域復興支援部門は、3つのテーマを掲げて避難12市町村を中心に活動してきました。ひとつが「被災者・被災地の復興とコミュニティの支援」です。コミュニティをどのような形で維持していくか、あるいは形成していくかなどをテーマに取り組んだ支援です。ふたつ目が「歴史・民俗・自然史等の保存・活用」です。震災・原発事故以降、その地域が持っていた生業や文化が途切れてしまう事態にもなりかねないという状況のなか、記録をしっかりと残していくための支援を行いました。また、避難が長期化するなかで文化財や史料が散失しないようにするための支援も行っています。最後に「被災自治体政策支援／被災者生活再建支援」です。自治体、商工会の復興計画や復興政策に関わる支援です。いずれも研究者の専門に合わせて担当し、進めてきました。

震災・原発事故を契機に設立されたFUREは、福島の復興支援に関わる分野の研究者を公募し、多くの研究者が全国から

集まりました。もともと福島大学で教鞭をとられていた方と合わせて50人くらいになった時期もありました。研究者たちは、どこで何が起きているのか。一番困っているのは誰か。あるいは今は困っていないくても5年後、10年後と見据えたときに起きて

くる問題は何かなど、先々のことは視野に入れないながら、まずは傾聴からですね。多くの皆さんの声に耳を傾けることを肝に命じて現場に入っていました。そのことは、今でも鮮明に覚えています。一方で研究者同士、何が専門なのか分かりませんの

地域復興支援部門長
経済経営学類 准教授

吉田 樹

1979年千葉県松戸市生まれ。福島大学行政社会学部(現:行政政策学類)に入学後、岐阜大学に編入学。東京都立大学大学院都市科学研究科博士課程修了(博士(都市科学))。首都大学東京都市環境学部で4年11ヵ月教員として勤務後、2012年3月福島大学うつくしまふくしま未来支援センター着任。2013年4月より現職。





自治体の復興計画策定に関する支援も行ってきた

で研究会を開いて理解を深めていました。FUREの中でつながり、現場とのつながり、この2つのつながりを活かしながら支援活動を行ってきたという経緯があります。

3つの柱の代表的な取り組みを教えてください。

「被災者・被災地の復興とコミュニティの支援」から生まれたものが避難所運営を学ぶワークショップ型防災教育ツール「さすけなぶる」です。「歴史・民俗・自然史等の保存・活用」では、2020（令和2）年9月に福島県双葉町で開館した「東日本大震災・原子力災害伝承館」のコンテンツづくりなどがあります。もうひとつが文化財レスキューで

す。こちらは、避難地域にある資料館の展示物などが傷まないようにまずは大学に運んで預かり、時間が満ちたらそれぞれの自治体に戻していくという取り組みです。「被災自治体政策支援／被災者生活再建支援」では、自治体が復興政策を立案する際に、専門家としての知見を提供しました。都市計画や交通政策などに活用する手法自体は平時と大きく変わらないのですが、以前の自治体にどれだけの人が住むのか。事業所や目的地となる施設がどの程度再開するのか。「不確実性」の大きさを政策に組み込む視点が求められました。また、意見の相違が対立や分断になりかねないときもありました。数字で示される「安全」を「安心」と受け止められるのか。従前地に帰還するのか、しないのか。復興政策の立案では、私たち専門家が、双方の翻訳者となってコーディネートするという場面もありました。

「震災復興学」の確立に向けた研究にも取り組んでこられたそうですね。

この事業は私たちが得た「支援知」を体系化し、震災復興学を通じて世界の平和と未来に貢献することを目的とするものです。大学が取り進む以上、復興支援も学術に裏打ちされる必要があ

ります。私たちの支援活動の学術的部分を、震災復興学が担保しているのです。2013（平成25）年度から5年間「科学研究費助成事業（基盤研究S）」に採択されました。そして、産業復興支援、地域計画、地域コミュニティ、災害予測・防災の4つのチームに分かれて研究を進め、復旧・復興プロセスを体系化し、書籍に成果をまとめました。また、2018（平成30）年度からは基盤研究A「震災アーカイブズを基盤とする複合型災害プラットフォームの日本国モデル構築」が始まっており、現在、研究会を開催しながら2冊目の『福島復興学』をまとめている最中です。1冊目で黎明期の課題を整理し、10年後にどのような移り変わりがあつたかを2冊目で総括することになっています。

地域復興支援部門のこれらを教えてください。

地域復興支援部門の3つのテーマはいずれも「支援知」を次世代につなぐ段階に移りつつあります。私の専門分野である「交通」もフェーズが変わってきています。2012（平成24）年10月から南相馬市における一時帰宅交通支援事業として、小高区を中心としたジャンボタクシー運行の支援を行ってきましたが、2020（令和2）年10月に、仮

設住宅団地にあった停留所がすべてなくなりました。ジャンボタクシーは、小高区に帰還された方の暮らしの足と、仮設住宅や復興住宅から小高区に行くための目的の双方に対応してきました。復興住宅と小高区を結ぶ役割は続きますが、一時帰宅の足を確保した当初の目的からは大きく変化したことになりました。また、同じ南相馬市にある原町区と鹿島区では、1回あたり600円の定額で乗れる定額タクシーの運行が始まりました。こちらは医療機関への受診などに利用していただいています。コロナ禍でも1日100回以上の配車があり、利用者は減りませんでした。

近年、加速してきているのがモビリティ（移動サービス）の多様化です。どうすれば地域の人が喜んでもらえるか、丁寧に考えていく必要があります。大所高所からの視座ではなく伴走形で、みんなで悩み抜き、考え抜いて、やり抜く。このようなスタイルは、次の10年にも変わらな

いと思っています。

今、私たちは、以前より裾野が広がったところに立っていると感じています。これまでは避難12市町村を中心とした地域復興支援でした。復興に向けた足並みはそれぞれですが、国内外に目を向けると自然災害の増加も懸念されています。そうした地域にこそ、福島大学発の「実践知」「支援知」を届けなければなりません。私たちの取り組みに終わりは無いと思っています。



南相馬市で運行されていた「おでかけシャトル便」



「災害の教訓を伝える人になろう！」をテーマに開かれた、ファンリテーター養成講座